

[成果情報名] 長崎県における水稲作業受託組織の機械装備の実態

[要約] 受託面積の増加につれて、オペレータ人数、臨時オペレータ導入率が増加し、受託範囲も集落から市町外へ拡大し、組織所有の機械台数、償却額合計とも増加している。受託料金は、各作業とも受託面積の大きい組織が最も低い。

[キーワード] 水稲、作業受託組織、機械装備、受託料金

[担当] 総合農林試験場・企画経営部・経営科

[連絡先] 電話 0957-26-3330 電子メール tomo.iwa@pref.nagasaki.lg.jp

[区分] 総合・営農（経営）

[分類] 指導

[背景・ねらい]

担い手農家の減少と高齢化により水田農業の維持が困難な状況のなかで、地域農業において水稲作業受託組織は高齢零細農家の営農支援に重要な役割を担っている。そうした受託組織の機械装備の実態をアンケートにより調査する。

調査時期：平成 14 年 8 月，調査組織：73 組織，有効回答：53 組織（73 %）

[成果の内容・特徴]

- 1．回答のあった水稲作業受託組織は 53 組織、構成員数は 570 人である。壱岐が組織数 23 で最も多い。構成員の専業農家率は特に、島原、長崎が高く、県北が低い。平均受託面積は耕耘は、長崎、県央、田植は県央、収穫は県央が大きい。受託料金は収穫を除き県北、離島が本土より低い傾向がある（表 1）。
- 2．受託面積規模（耕耘、田植、収穫）別の組織の概要をみると、受託規模の増加につれて、オペレータ平均人数は増加し、臨時オペレータ導入率が高くなり、受託範囲も集落から市町外へ拡大している（表 2）。
- 3．受託面積規模別の機械所有状況は、受託規模の増加にともない組織所有の台数、償却額合計が増加している（表 3）。
- 4．耕耘の受託料金は、受託規模 10 ～ 15ha の組織が高く、他の規模は同程度である。田植、収穫の受託料金は 20ha 以上の組織が最も低く、田植は 10 ～ 15ha の組織が比較的高い。収穫は 5ha 未満が高い。オペレータ賃金は、受託料金の半額程度であるが、受託規模で受託料金に占める割合に差が認められる（表 4）。
- 5．調査結果による受託規模別の受託料金、オペレータ賃金、償却額を使った収支試算では、想定した受託規模のなかでは、各作業とも 20ha 規模の差引残額が大きかった（表 5）。

[成果の活用面・留意点]

- 1．農作業受託組織の育成指導の参考資料に活用できる。

[具体的データ]

表1 地域別的水稲作業受託組織の活動概要 (単位:人,%,a,円/10a)

地域	組織数	構成員	専業農家率	平均受託面積			受託料金		
				耕耘	田植	収穫	耕耘	田植	収穫
長崎	4	44	75	1,029	608	1,333	6,700	7,175	16,125
県央	11	143	68	986	3,832	3,748	7,167	5,750	11,854
島原	1	13	92	97	231	2,555	6,000	6,000	12,000
県北	6	34	15	466	1,073	749	4,875	5,917	11,917
五島	8	67	42	474	1,696	1,596	4,313	4,857	9,286
杵岐	23	163	34	725	1,197	475	4,213	4,889	14,909
全体	53	570	49	714	1,594	1,655	5,096	5,414	12,685

表2 受託面積規模別の組織の概要 (単位:ha,人,%)

受託規模	組織数	構成員		オペレタ平均人数	臨時オペレタ導入率	受託範囲		
		平均人数	専業率			集落	市町	市町外
~10	14	7.5	26.8	3.8	21.4	83.8	15.1	1.2
10~20	10	7.0	27.1	3.8	20.0	80.1	17.3	2.6
20~30	13	8.5	43.0	5.7	7.7	67.6	30.2	2.2
30~40	7	5.2	64.5	4.9	28.6	66.9	31.0	2.0
40~50	4	9.3	42.9	4.3	25.0	62.3	36.4	1.3
50~	5	9.7	31.3	5.4	40.0	59.0	36.9	4.0
全体	53	6.6	36.2	4.6	20.8	64.8	32.3	2.9

表3 各作業の受託面積規模別の機械所有状況 (単位:ha,ps,台,千円)

受託規模	トラクタ				田植機				コンバイン			
	組織数	台数	馬力	償却額	組織数	台数	条数	償却額	組織数	台数	条数	償却額
~5	11	2.5	22	663	11	1.9	4.7	649	7	1.7	3.2	1,632
5~10	8	1.9	37	991	11	1.4	5.3	560	11	2.1	3.3	2,022
10~15	7	2.4	38	1,350	9	1.8	5.1	639	6	1.5	4.1	1,784
15~20	1	2.0	29	833	2	2.5	5.8	1,127	3	1.7	4.0	2,003
20~	0	-	-	-	6	3.3	5.4	1,329	4	6.0	3.8	6,697
全体	38	2.4	30	994	42	1.9	5.2	728	32	2.3	3.6	2,439

注 償却額の算出は、機械の馬力、条数で統一した価格で試算した

表4 受託面積規模別の受託料金とオペレタ賃金 (単位:ha,円/10a)

受託規模	耕耘	左のオペレタ賃金	田植	左のオペレタ賃金	収穫	左のオペレタ賃金
~5	4,667	2,556	5,318	1,803	14,333	7,756
5~10	4,650	2,911	5,441	2,815	12,273	5,991
10~15	6,467	2,613	5,594	2,596	12,489	9,386
15~20	4,667	1,650	5,500	2,250	12,167	7,881
20~	-	-	5,222	3,957	11,800	8,000
全体	5,096	2,707	5,414	2,596	12,685	7,437

表5 各作業の受託規模別の収支試算 (単位:ha,千円)

想定受託規模	耕耘				田植				収穫			
	受託収入	オペレタ賃金	償却費	差引残額	受託収入	オペレタ賃金	償却費	差引残額	受託収入	オペレタ賃金	償却費	差引残額
5ha	233	128	221	-115	266	90	216	-40	717	388	544	-215
10ha	465	291	330	-156	544	282	187	76	1,227	599	674	-46
15ha	970	392	450	128	839	389	213	237	1,873	1,408	595	-130
20ha	933	330	278	325	1,100	450	376	274	2,433	1,576	668	189
25ha	-	-	-	-	1,306	989	443	-127	2,950	2,000	2,232	-1,282

注1 受託料金、オペレタ賃金は、調査結果の受託規模別数値をつかった

注2 償却額は、各受託規模別の償却額の1/3とした

[その他]

研究課題名: 担い手組織の運営管理支援技術の開発

予算区分: 県単

研究期間: 2001 ~ 2004 年度

研究担当者: 岩坪友三郎、鳥羽由紀子